

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ホリイフードサービス株式会社

【英訳名】 Horiifoodservice Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 田 益 弘

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市中央二丁目10番27号

【電話番号】 029 - 233 - 5825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 根 本 輝 昌

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市中央二丁目10番27号

【電話番号】 029 - 233 - 5825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 根 本 輝 昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	3,469,069	3,949,349	7,506,032
経常利益	(千円)	237,433	190,484	633,059
四半期(当期)純利益	(千円)	121,160	35,315	301,169
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	752	1,979	2,474
資本金	(千円)	292,375	292,375	292,375
発行済株式総数	(株)	5,670,000	5,670,000	5,670,000
純資産額	(千円)	2,885,718	3,088,246	3,090,063
総資産額	(千円)	4,831,698	5,618,863	5,244,475
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.37	6.23	53.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			13
自己資本比率	(%)	59.7	55.0	58.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	229,090	261,215	792,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	445,695	750,772	1,022,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	74,104	356,455	60,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	547,818	387,306	520,408

回次 会計期間		第31期 第2四半期会計期間	第32期 第2四半期会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	13.01	2.37

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第31期第2四半期累計期間、第31期及び第32期第2四半期累計期間においては潜在株式が無いため記載しておりません。
- 3 平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式の分割が行われたものとして1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間の我が国の経済は、安定的な円安による輸出関連企業の業績回復に伴い企業の設備投資及び個人消費は持ち直しつつあると思われませんが、消費税増税がほぼ確定的であるなか今後の景気回復の減速が懸念される状況にあります。

そのような状況のなか当社は、新規出店の増加による事業規模の拡大に取り組んでおり、首都圏地域ドミナント化を強化推進しつつ、地域インフラ整備の進捗に伴い飲食需要も底堅く推移する東北地域への出店を進めております。業態としましては、高質な商品・サービスを求める傾向が強まりつつある状況を踏まえ、上質の癒しと個室空間にこだわった業態としてノウハウを構築してまいりました当社主力の「忍家」業態での出店に注力しております。当四半期累計期間の前半においては、ほぼ計画どおりの売上高で推移していましたが、後半に入り消費税増税が確定的となる状況のなか消費の選別強化によるものと思われる飲食支出の抑制が顕著となりつつあり、既存店舗の売上高は減少傾向にあります。

なお、店舗数の推移につきましては、「忍家」業態13店舗及び「味斗」業態1店舗の合計14店舗を新規に出店し、「忍家」業態1店舗及び「東京ナポリ」業態1店舗を閉鎖したことにより、当四半期会計期間末の店舗数は132店舗となり前事業年度末に比べ12店舗増加しました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、3,949,349千円と前年同四半期に比べ480,279千円(13.8%)増加しました。

利益面につきましては、店舗数の増加及び新規出店に要する初期費用の増加等により販売費及び一般管理費が2,677,094千円と前年同四半期に比べ403,341千円(17.7%)増加したことにより、営業利益は192,235千円と前年同四半期に比べ46,764千円(19.6%)減少し、経常利益につきましては190,484千円と前年同四半期に比べ46,948千円(19.8%)減少しました。四半期純利益につきましては、新たに閉鎖を決定しました3店舗について認識した減損損失103,264千円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額11,400千円、並びに投資有価証券評価損8,984千円等の合計123,686千円を特別損失に計上しましたので35,315千円と前年同四半期に比べ85,845千円(70.9%)の大幅な減少となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(北関東エリア)

当セグメントは、当社本店所在地である茨城県を含む北関東地域(茨城県・栃木県・群馬県)に所在する長期存続店舗を中心に構成されております。

当セグメントにおいては、既存店舗の活性化を中心に進める方針であり、老朽化の進む店舗については費用対効果を考慮し状況次第では閉鎖も選択肢に含めた店舗運営を行っております。この方針に基づき、店舗設備に老朽化が顕著となっております茨城県内の「忍家」業態1店舗を閉鎖いたしましたことにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は56店舗となり、前事業年度末に比べ1店舗減少しました。

当第2四半期累計期間においては、前事業年度において出店しました4店舗による増収はありますが、既存店舗の売上高は減少傾向を強めており、当セグメント全体としましては、前年同四半期の売上高実績に達しておりません。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、1,560,810千円と前年同四半期に比べ23,649千円(1.5%)減少しました。営業利益につきましては、原価率の低減や人件費の削減等により210,010千円と前年同四半期に比べ4,001千円(1.9%)増加しました。

(首都圏エリア)

当セグメントは、首都圏地域(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)に所在する店舗で構成されており、当社の出店地域の中で最も大きな市場規模がありますので、新規出店によるエリアドミナント化を強化推進しつつ出店地域の拡大も同時に進める方針であります。また、当社ブランドの知名度向上という意味においても最も重要な地域であり、当セグメントにおける当社主力の「忍家」業態の出店を拡大することにより「忍家」業態のナショナルブランド化に大きく寄与していくものと考えております。

なお、当第2四半期累計期間における店舗数の推移は、「忍家」業態を東京都に3店舗、神奈川県に2店舗、埼玉県に5店舗、千葉県に2店舗の合計12店舗を新規に出店し、前事業年度において閉鎖を決定しておりました「東京ナポリ」業態1店舗を閉鎖したことにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は57店舗と前事業年度末に比べ11店舗増加しました。

当セグメントにおいても既存店舗は減収傾向を強めつつありますが、前事業年度に引き続き新規出店を強化推進しておりますので、これらの新規出店店舗が増収に大きく寄与しております。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、1,670,486千円と前年同四半期に比べ383,799千円(29.8%)増加しました。営業利益につきましては、新規出店に伴う初期費用を含む販売費一般管理費が1,136,518千円と前年同四半期に比べ345,205千円(43.6%)増加しておりますので、81,700千円と前年同四半期に比べ67,293千円(45.2%)減少しました。

(東北エリア)

当セグメントは、東北地域(宮城県・福島県)に所在する店舗で構成されており、復興事業の継続に伴い飲食需要も底堅く推移しており、新規出店を進めサブドミナント化を推進する方針であります。しかしながら、東日本大震災から2年以上が経過し地域復興の進捗に伴い競合店が増加するなか、既存店舗は減収傾向を示しつつあります。但し、飲食需要は旺盛であり、新規出店店舗に対する利用動機も非常に強く、これらの新規出店店舗が増収に大きく寄与しております。

なお、当第2四半期累計期間の店舗数の推移は、宮城県に「忍家」業態を1店舗、福島県に「味斗」業態を1店舗の合計2店舗を新規に出店し、当第2四半期会計期間末の店舗数は19店舗と前事業年度末に比べ2店舗増加しました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、712,980千円と前年同四半期に比べ116,561千円(19.5%)増加しました。営業利益につきましては、店舗数の増加に伴い販売費及び一般管理費も372,595千円と前年同四半期に比べ59,948千円(19.2%)増加しておりますが、143,538千円と前年同四半期に比べ24,133千円(20.2%)増加しました。

(2)財政状態の分析

資産及び負債の状況

(資産の部)

流動資産は、1,830,351千円となり前事業年度末に比べ64,371千円(3.4%)減少しました。

これは主に、新規出店に伴う投資支出の増加による「現金及び預金」の減少61,044千円、決算月次の売上高の減少による「売掛金」の減少15,082千円等に対し、店舗増加に伴う「前払費用」の増加9,200千円等によるものであります。

固定資産は、3,788,511千円となり前事業年度末に比べ438,758千円(13.1%)増加しました。

これは主に、新規出店に伴う「建物」の増加336,468千円を含む「有形固定資産」の増加385,966千円、「敷金及び保証金」の増加72,813千円に対し、税務加算額の解消に伴う「繰延税金資産」の減少12,047千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,324,942千円となり前事業年度末に比べ90,509千円(6.4%)減少しました。

これは主に、決算月次の仕入高の減少による「買掛金」の減少22,518千円、資金計画の変更に基づく返済による「短期借入金」の減少170,000千円、前事業年度において確定した法人税の納付による「未払法人税等」の減少117,602千円等に対し、新規出店に伴う投資支出の増加に対応するための「1年内返済予定の長期借入金」の増加208,291千円、算定対象期間の差異による「賞与引当金」の増加17,359千円等によるものであります。

固定負債は、1,205,675千円となり前事業年度末に比べ466,714千円(63.2%)増加しました。

これは主に、新規出店に伴う投資支出の増加に対応するための「長期借入金」の増加394,375千円、店舗数の増加に伴う「資産除去債務」の増加40,124千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、3,088,246千円となり前事業年度末に比べ1,817千円(0.1%)減少しました。

これは主に、「四半期純利益」35,315千円に対し、「剰余金の配当」36,853千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ133,101千円(25.6%)減少し387,306千円となりました。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの内容は、おおむね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は261,215千円と前年同四半期に比べ32,124千円(14.0%)増加しました。

主要な資金減少要因としましては、「税引前四半期純利益」が69,798千円と152,075千円の減少であります。それに対し、主要な資金増加要因は、非資金支出費用として計上した「減価償却費」が261,459千円と75,636千円の増加、「減損損失」が103,264千円と94,937千円の増加、「店舗閉鎖損失引当金の増減額」が11,280千円と14,477千円の増加、並びに「法人税等の支払額」が133,485千円と36,191千円の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は750,772千円と前年同四半期に比べ305,077千円(68.4%)増加しました。

これは主に、「定期預金の払戻による収入」が330,296千円の減少、新規出店に伴う「有形固定資産の取得による支出」が598,567千円と221,787千円の増加等に対し、「定期預金の預入による支出」が73,000千円と238,632千円の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は356,455千円と前年同四半期に比べ282,350千円増加しました。

これは主に、新規出店により増加する資金需要に対応するための長期借入金の増加に伴う資金の増加466,661千円に対し、資金計画の変更により返済を進めたことによる短期借入金の減少に伴う資金の減少170,000千円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,280,000
計	20,280,000

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は10,140,000株増加し、20,280,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,670,000	5,670,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	5,670,000	5,670,000		

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が2,835,000株増加し、5,670,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日(注)	2,835,000	5,670,000		292,375		282,375

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日をもって1株を2株に株式分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀井 克美	茨城県水戸市	3,508,000	61.87
ホリイフード従業員持株会	茨城県水戸市中央二丁目10番27号	282,000	4.97
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	270,400	4.77
飯田 益弘	茨城県ひたちなか市	108,500	1.91
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	80,000	1.41
サントリービア&スピリッツ 株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	80,000	1.41
林 喜代志	茨城県水戸市	66,400	1.17
株式会社筑波銀行	茨城県土浦市中央二丁目11番7号	60,000	1.06
根本 輝昌	茨城県常陸太田市	59,200	1.04
横須賀 修	茨城県水戸市	49,200	0.87
計		4,563,700	81.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	5,669,000	56,690	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,670,000		
総株主の議決権		56,690	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株200株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホリイフードサービス 株式会社	茨城県水戸市中央 二丁目10番27号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,910	1,585,866
売掛金	67,469	52,386
有価証券	3,503	1,445
原材料	48,797	56,537
前払費用	93,627	102,828
繰延税金資産	27,395	22,036
その他	7,019	9,251
流動資産合計	1,894,722	1,830,351
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,936,833	2,273,302
その他(純額)	220,630	270,127
有形固定資産合計	2,157,463	2,543,430
無形固定資産		
投資その他の資産	30,912	21,215
長期貸付金	121,510	118,688
繰延税金資産	170,346	158,298
敷金及び保証金	697,050	769,864
長期預金	5,500	8,500
その他	166,970	168,514
投資その他の資産合計	1,161,376	1,223,866
固定資産合計	3,349,753	3,788,511
資産合計	5,244,475	5,618,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,305	180,786
短期借入金	370,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	222,256	430,547
未払金	295,109	260,747
未払法人税等	143,908	26,306
賞与引当金	17,034	34,394
店舗閉鎖損失引当金	119	11,400
株主優待引当金	3,979	3,751
資産除去債務	3,137	15,301
その他	156,601	161,707
流動負債合計	1,415,451	1,324,942
固定負債		
長期借入金	119,755	514,130
資産除去債務	484,374	524,498
その他	134,831	167,046
固定負債合計	738,960	1,205,675
負債合計	2,154,412	2,530,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,508,004	2,506,466
自己株式	84	84
株主資本合計	3,082,670	3,081,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,392	7,113
評価・換算差額等合計	7,392	7,113
純資産合計	3,090,063	3,088,246
負債純資産合計	5,244,475	5,618,863

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,469,069	3,949,349
売上原価	956,316	1,080,019
売上総利益	2,512,752	2,869,329
販売費及び一般管理費	¹ 2,273,752	¹ 2,677,094
営業利益	239,000	192,235
営業外収益		
受取利息	1,362	1,316
受取配当金	838	2,151
その他	2,790	2,689
営業外収益合計	4,990	6,157
営業外費用		
支払利息	6,063	7,068
その他	494	839
営業外費用合計	6,557	7,908
経常利益	237,433	190,484
特別利益		
固定資産売却益	-	3,001
特別利益合計	-	3,001
特別損失		
固定資産売却損	146	-
固定資産除却損	1,567	38
投資有価証券評価損	2,910	8,984
減損損失	² 8,326	² 103,264
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,608	11,400
特別損失合計	15,559	123,686
税引前四半期純利益	221,874	69,798
法人税、住民税及び事業税	100,713	34,483
法人税等合計	100,713	34,483
四半期純利益	121,160	35,315

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	221,874	69,798
減価償却費	185,822	261,459
減損損失	8,326	103,264
賞与引当金の増減額(は減少)	16,760	17,359
株主優待引当金の増減額(は減少)	11	227
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	3,197	11,280
投資有価証券評価損益(は益)	2,910	8,984
固定資産売却損益(は益)	146	3,001
固定資産除却損	1,567	38
受取利息及び受取配当金	2,200	3,467
支払利息	6,063	7,068
売上債権の増減額(は増加)	10,476	15,087
たな卸資産の増減額(は増加)	4,273	7,739
その他の資産の増減額(は増加)	4,847	11,697
仕入債務の増減額(は減少)	7,179	22,518
未払金の増減額(は減少)	2,488	46,255
その他の負債の増減額(は減少)	30,069	4,137
その他	2,837	4,271
小計	402,540	399,300
利息及び配当金の受取額	2,319	2,541
利息の支払額	6,092	7,141
法人税等の支払額	169,677	133,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,090	261,215

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	311,632	73,000
定期預金の払戻による収入	330,296	-
有形固定資産の取得による支出	376,779	598,567
有形固定資産の売却による収入	142	3,001
無形固定資産の取得による支出	71	37
投資有価証券の取得による支出	11,472	22,559
投資有価証券の売却による収入	4,057	13,070
建設協力金の支払による支出	15,000	5,800
建設協力金の回収による収入	5,624	8,634
敷金及び保証金の差入による支出	88,408	79,063
敷金及び保証金の回収による収入	20,177	3,686
資産除去債務の履行による支出	2,630	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,695	750,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	-
短期借入金の返済による支出	90,000	170,000
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	163,995	197,334
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25,144	39,476
配当金の支払額	36,755	36,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,104	356,455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,499	133,101
現金及び現金同等物の期首残高	690,317	520,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	547,818	387,306

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	65,143 千円	65,160 千円
給料手当	939,002 千円	1,062,727 千円
賞与引当金繰入額	31,603 千円	34,394 千円
地代家賃	440,436 千円	538,343 千円
株主優待引当金繰入額	2,765 千円	千円

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当第2四半期累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
かどでや 水戸駅南店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	7,884
		構築物	167
		工具、器具及び備品	227
		その他	47
合計			8,326

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。当第2四半期累計期間において新たに閉鎖が確定した店舗について帳簿価額の全額(8,326千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当第2四半期累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
忍家 つくば松代店 (茨城県つくば市)	店舗	建物	9,956
		その他	47
忍家 新横浜たあぶる館店 (神奈川県横浜市港北区)	店舗	建物	40,456
		リース資産	5,241
華蔵 新横浜たあぶる館店 (神奈川県横浜市港北区)	店舗	建物	41,212
		工具、器具及び備品	141
		リース資産	6,208
合計			103,264

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。当第2四半期累計期間において新たに閉鎖が確定した店舗について帳簿価額の全額(103,264千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,568,930 千円	1,585,866 千円
有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	102,891 千円	1,445 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,124,003 千円	1,200,005 千円
現金及び現金同等物	547,818 千円	387,306 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,853	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,853	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	6,000 千円	6,000 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	8,474 千円	9,854 千円

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	752 千円	1,979 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	北関東エリア	首都圏エリア	東北エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,584,459	1,286,687	596,418	3,467,565	1,503	3,469,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,584,459	1,286,687	596,418	3,467,565	1,503	3,469,069
セグメント利益又は損失()	206,009	148,993	119,404	474,407	235,407	239,000

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び報告セグメントに配分されない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北関東エリア」セグメントにおいて、新たに閉鎖を決定した1店舗について帳簿価額の全額8,326千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	北関東エリア	首都圏エリア	東北エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,560,810	1,670,486	712,980	3,944,277	5,071	3,949,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,560,810	1,670,486	712,980	3,944,277	5,071	3,949,349
セグメント利益又は損失()	210,010	81,700	143,538	435,249	243,014	192,235

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び報告セグメントに配分されない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北関東エリア」セグメントにおいて、新たに閉鎖を決定した1店舗について帳簿価額の全額10,004千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「首都圏エリア」セグメントにおいて、新たに閉鎖を決定した2店舗について帳簿価額の全額93,260千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円 37銭	6円 23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	121,160	35,315
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,160	35,315
普通株式の期中平均株式数(株)	5,669,740	5,669,740

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものとして1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

ホリイフードサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホリイフードサービス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホリイフードサービス株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。